

今後の日高町の上下水道事業

【上下水道事業の3つの課題】

日本の上下水道事業は、住民が生活する上で必要不可欠なインフラである公共性と、上下水道管布設をするにあたり発生する莫大な初期コストを長い年月かけて回収する特性から、地方自治体を中心となり進められてきました。近年の事業環境が大きく変化したことで下記の3つの課題があげられており、日高町でも同じ課題に直面しております。

①料金収入の減少

②水道施設の耐震化・老朽化

③職員の高齢化・減少

① 料金収入の減少

日高町の人口は平成20年で13,979人でしたが、令和元年には11,670人となっており、11年間で約2,000人の減少となっています。また、人口の減少にあわせて給水人口も年々減少しております。

上下水道料金は、コスト（施設・設備費、運営費など）÷給水人口で計算されるため、給水人口が減少することにより水道料金・下水道料金収入の減少となっていきます。

今後の人口減少の状況によっては更に減少幅が大きくなることから、上下水道事業の経営は、より一層厳しさを増していくと考えられます。

② 上下水道施設の耐震化・老朽化

全国各地の上下水道施設の耐震化が各自自治体により進められております。記憶にも新しいですが、平成30年に発生した北海道胆振東部地震により、日高町も水道施設に大きな被害があり、町民の皆さまもこの震災により断水などが発生し”水を使用できない”という経験をされたと思います。

日高町としましても、震災による断水などの被害を低減させるため上水道施設の耐震化を進めております。それに伴い上水道施設の老朽化の問題として、門別、日高、両地区の上水道管路では、法定耐用年数を超えている管路があり、これらの更新工事にも莫大な費用が必要なため、予算の捻出に苦しんでいるのが現状となります。

③ 職員の高齢化・減少

日高町の上水道・下水道の技術職員は現在5名となっており、若手職員も不足していることから、職員の高齢化・減少が進んでおります。水道工事、下水道工事は地元業者協力のもと行っておりますが、業者の方々も日高町の技術職員と同様に高齢化・減少となっております。

若手技術者の不足は深刻な問題であり、現在携わっている職員から専門性の高い知識や技術が継承されないことによりそれが失われてしまいます。今後の日高町の上下水道施設の維持・管理だけでなく、上下水道事業の存続自体にも影響が出てくると考えられます。

上記の3点は、全国の上下水道事業者における今後の重大な課題となっており、日高町の上下水道事業も同じ課題に直面しております。特に人口の減少は、地方ではすでに進んでいるため上下水道事業だけではなく、その他の事業体や各企業でも深刻な問題となっています。

日高町としてもこれらの課題に対し、まずは緊急時でも町民の皆さまに安心して安全の水を供給できるよう現在、上水道施設の耐震化として”富川配水池の新設”、”重要給水施設配水管の更新”を進めております。また、その他の課題に対しても解決策を検討し、日高町の上下水道事業を未来へつなげていけるよう努力していきたいと思っております。

町民の皆さまにも上下水道事業の現状をご理解していただけると幸いです。